

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月13日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第29期 第1四半期連結 累計期間 | 第30期 第1四半期連結 累計期間 | 第29期 |
|----------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日 | 自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日 | 自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日 |
| 売上高 (百万円) | 36,685 | 41,035 | 155,428 |
| 経常利益 (百万円) | 4,717 | 4,939 | 19,508 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,823 | 3,219 | 11,261 |
| 四半期包括利益又は 包括利益 (百万円) | 2,973 | 3,268 | 11,554 |
| 純資産額 (百万円) | 46,088 | 52,965 | 54,968 |
| 総資産額 (百万円) | 115,721 | 125,614 | 126,574 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | 19.62 | 22.28 | 78.11 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 19.45 | 21.01 | 75.22 |
| 自己資本比率 (%) | 39.5 | 41.9 | 43.1 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,016 | 5,931 | 26,123 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,045 | 4,459 | 17,477 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 1,006 | 2,743 | 5,416 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 10,023 | 14,042 | 15,310 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年1月31日）におけるわが国経済は、貿易・サービス収支の赤字傾向が続いているものの、製造業を中心とする業況感の改善等により設備投資や生産が緩やかに回復し、物価や個人消費も底堅く推移する状況となっております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、「駐車場事業」においては収益のベースとなる総運営件数・台数の拡大に、「モビリティ事業」においてはレンタカーサービスにおけるサービス品質の向上、カーシェアリングサービスにおける規模拡大と収益化に取り組み、ポイントプログラムの充実等を通じてドライバーの方々の支持を得ることに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は410億35百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益49億29百万円（同4.6%増）、経常利益49億39百万円（同4.7%増）、四半期純利益は32億19百万円（同14.0%増）と増収増益となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

地域に密着した営業活動や、法人・行政のアウトソーシング需要を取り込むことにより新規駐車場を開発しエリアドミナントの深耕を図っております。運営中の駐車場については、近隣店舗向けの駐車チケット等の販売データの分析を通じ、個々の駐車場の特性に応じた運営施策を行うことで収益の最大化に努めております。

この結果、当四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営件数は12,970件（前連結会計年度末比101.6%）、運営台数は436,473台（同101.3%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は14,416件（同101.5%）、総運営台数は541,029台（同101.2%）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は318億67百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は68億72百万円（同10.7%増）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスについては、お客様サービス品質の向上、Web予約や法人向け営業の強化等に努めております。また、カーシェアリングサービスについては、配備車両の増加と運用システムの改善等により、さらに利用しやすい環境作りをすすめるとともに、バックヤード機能の充実を図ることで車両メンテナンス費用及び不稼働時間の低減を図っております。

この結果、モビリティ事業全体の当四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比100.8%の33,247台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は7,691台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は92億9百万円（前年同期比22.9%増）、営業損失は2億61百万円（前年同期は33百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比9億60百万円減少して1,256億14百万円となりました。これは主として現金及び預金が12億68百万円減少したことなどによるものです。

負債合計は、同10億42百万円増加し、726億48百万円となりました。主な増減と致しましては、未払法人税等の減少26億93百万円、長・短借入金の増加34億46百万円となっております。

純資産は、四半期純利益の計上により32億19百万円、ストック・オプションの行使による新株の発行により9億25百万円増加したほか、利益剰余金の配当により57億73百万円減少したことなどにより、同20億2百万円減少し、529億65百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて12億68百万円減少し、140億42百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、59億31百万円（前年同期比39億14百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益91億83百万円に対し、法人税等の支払額41億54百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、44億59百万円（前年同期比14億13百万円の増加）となりました。これは主として、タイムズ駐車場開設や営業車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出36億25百万円、長期前払費用の取得による支出6億65百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億43百万円の資金の支出（前年同期比17億37百万円の支出の増加）となりました。これは、短期借入金の純増23億50百万円、長期借入れによる収入14億円、株式の発行による収入が7億59百万円あった一方、配当金の支払額57億80百万円、長期借入金の返済3億3百万円、自己株式の取得3億9百万円があったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 283,680,000 |
| 計 | 283,680,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年1月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年3月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 151,639,804 | 151,673,004 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 151,639,804 | 151,673,004 | - | - |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年11月1日～ 平成26年1月31日 | 849,300 | 151,639,804 | 462 | 8,138 | 462 | 9,890 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 6,460,800 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 144,290,000 | 1,442,900 | - |
| 単元未満株式 | 39,704 | - | - |
| 発行済株式総数 | 150,790,504 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 1,442,900 | - |

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| （自己保有株式） パーク24株式会社 | 東京都千代田区有楽町2-7-1 | 6,460,800 | - | 6,460,800 | 4.28 |
| 計 | - | 6,460,800 | - | 6,460,800 | 4.28 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,326 | 14,058 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,710 | 6,428 |
| たな卸資産 | 692 | 728 |
| その他 | 10,018 | 11,097 |
| 貸倒引当金 | 24 | 25 |
| 流動資産合計 | 32,722 | 32,286 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 12,194 | 12,190 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 25,271 | 24,502 |
| 土地 | 24,303 | 24,303 |
| リース資産（純額） | 12,627 | 12,595 |
| その他（純額） | 3,798 | 3,726 |
| 有形固定資産合計 | 78,195 | 77,318 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,355 | 1,265 |
| その他 | 1,191 | 1,308 |
| 無形固定資産合計 | 2,546 | 2,574 |
| 投資その他の資産 | ¹ 13,110 | ¹ 13,435 |
| 固定資産合計 | 93,852 | 93,328 |
| 資産合計 | 126,574 | 125,614 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 492 | 518 |
| 短期借入金 | 8,666 | 11,370 |
| 未払法人税等 | 4,411 | 1,718 |
| 賞与引当金 | 1,139 | 585 |
| 引当金 | 102 | 25 |
| その他 | 17,074 | 18,165 |
| 流動負債合計 | 31,885 | 32,382 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 21,000 | 21,000 |
| 長期借入金 | 5,372 | 6,115 |
| 退職給付引当金 | 691 | 681 |
| 引当金 | 278 | - |
| 資産除去債務 | 4,033 | 4,092 |
| その他 | 8,344 | 8,377 |
| 固定負債合計 | 39,721 | 40,265 |
| 負債合計 | 71,606 | 72,648 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,675 | 8,138 |
| 資本剰余金 | 9,428 | 9,890 |
| 利益剰余金 | 47,878 | 45,324 |
| 自己株式 | 9,343 | 9,652 |
| 株主資本合計 | 55,639 | 53,701 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 70 | 92 |
| 土地再評価差額金 | 1,052 | 1,052 |
| 為替換算調整勘定 | 113 | 87 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,096 | 1,047 |
| 新株予約権 | 425 | 312 |
| 純資産合計 | 54,968 | 52,965 |
| 負債純資産合計 | 126,574 | 125,614 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 36,685 | 41,035 |
| 売上原価 | 26,279 | 29,654 |
| 売上総利益 | 10,406 | 11,381 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,693 | 6,451 |
| 営業利益 | 4,713 | 4,929 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 1 | 1 |
| 持分法による投資利益 | 3 | 4 |
| 駐車場違約金収入 | 24 | 18 |
| 未利用チケット収入 | 34 | 38 |
| 為替差益 | 73 | 16 |
| その他 | 33 | 26 |
| 営業外収益合計 | 171 | 107 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 74 | 30 |
| 駐車場解約費 | 62 | 58 |
| その他 | 29 | 8 |
| 営業外費用合計 | 166 | 97 |
| 経常利益 | 4,717 | 4,939 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,717 | 4,939 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,335 | 1,596 |
| 法人税等調整額 | 559 | 123 |
| 法人税等合計 | 1,894 | 1,719 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,823 | 3,219 |
| 四半期純利益 | 2,823 | 3,219 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,823 | 3,219 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15 | 22 |
| 為替換算調整勘定 | 45 | 5 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 89 | 20 |
| その他の包括利益合計 | 150 | 48 |
| 四半期包括利益 | 2,973 | 3,268 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,973 | 3,268 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,717 | 4,939 |
| 減価償却費 | 3,789 | 4,243 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 27 | 15 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（は減少） | 6 | 278 |
| 受取利息及び受取配当金 | 2 | 2 |
| 支払利息 | 74 | 30 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 683 | 282 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 169 | 777 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 668 | 25 |
| 未収入金の増減額（は増加） | 274 | 117 |
| 前払費用の増減額（は増加） | 329 | 387 |
| 未払金の増減額（は減少） | 1,484 | 127 |
| 設備関係支払手形の増減額（は減少） | 93 | 154 |
| その他 | 426 | 138 |
| 小計 | 7,531 | 10,108 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2 | 2 |
| 利息の支払額 | 74 | 25 |
| 法人税等の支払額 | 5,442 | 4,154 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,016 | 5,931 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,134 | 3,625 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6 | 11 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 79 | 92 |
| 長期前払費用の取得による支出 | 735 | 665 |
| その他 | 103 | 86 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,045 | 4,459 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 8,866 | 2,350 |
| 長期借入れによる収入 | 1,700 | 1,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,137 | 303 |
| リース債務の返済による支出 | 670 | 860 |
| 株式の発行による収入 | 274 | 759 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 309 |
| 配当金の支払額 | 5,038 | 5,780 |
| その他 | 0 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,006 | 2,743 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 30 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,004 | 1,268 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 12,028 | 15,310 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ¹ 10,023 | ¹ 14,042 |

【注記事項】

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成26年1月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しました。これに伴い役員退職慰労引当金（固定負債の「引当金」）の全額を取り崩し、打切り支給の未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日) |
|----------|--------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 14百万円 | 14百万円 |

2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、前連結会計年度及び当四半期連結累計期間においてたな卸資産（商品）に振替えております。なお期末残高及び四半期末残高はありません。

| | 前連結会計年度 (平成25年10月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日) |
|-----------|--------------------------|------------------------------|
| たな卸資産（商品） | 1,208百万円 | 814百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 10,039百万円 | 14,058百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 16百万円 | 16百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,023百万円 | 14,042百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年1月29日 第28回定時株主総 会 | 普通株式 | 5,035 | 35 | 平成24年10月31日 | 平成25年1月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日）

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|------------------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成26年1月29日 第29回定時株主総 会 | 普通株式 | 5,773 | 40 | 平成25年10月31日 | 平成26年1月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成24年11月1日至平成25年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|-----------------------|---------|---------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 駐車場事業 | モビリティ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 29,198 | 7,486 | 36,685 | - | 36,685 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 31 | 7 | 38 | 38 | - |
| 計 | 29,230 | 7,494 | 36,724 | 38 | 36,685 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 6,208 | 33 | 6,174 | 1,461 | 4,713 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,461百万円には、のれんの償却額 89百万円、全社費用 1,372百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|-----------------------|---------|---------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 駐車場事業 | モビリティ事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,835 | 9,200 | 41,035 | - | 41,035 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 32 | 9 | 41 | 41 | - |
| 計 | 31,867 | 9,209 | 41,077 | 41 | 41,035 |
| セグメント利益又は損失（ ） | 6,872 | 261 | 6,611 | 1,681 | 4,929 |

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 1,681百万円には、のれんの償却額 89百万円、全社費用 1,592百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 19円62銭 | 22円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(百万円) | 2,823 | 3,219 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 2,823 | 3,219 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 143,943 | 144,521 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 19円45銭 | 21円01銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 1,251 | 8,710 |
| (うち新株予約権)(千株) | (852) | (746) |
| (うち新株予約権付社債)(千株) | (398) | (7,964) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月10日

パーク二四株式会社

(定款上の商号 パーク24株式会社)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。